

第9章 情報社会革命の推進に向けて

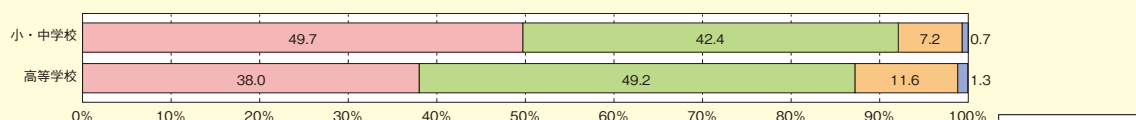
社会の情報化が急速に進展する中で、分かりやすい授業の実現、教職員の校務負担の軽減、児童生徒の情報活用能力の向上などを図り、子どもたちに質の高い教育を提供するために、教育において情報通信技術を活用することは重要です。

情報通信技術を活用する場合にはそうでない場合よりも客観テストの結果が高い傾向にあることが示されています。また、熊本県が実施した教員と事務職員の勤務実態調査では、校務の情報化を図ることにより、教員が直接に児童生徒の指導を行う時間が増加したことが示されています。

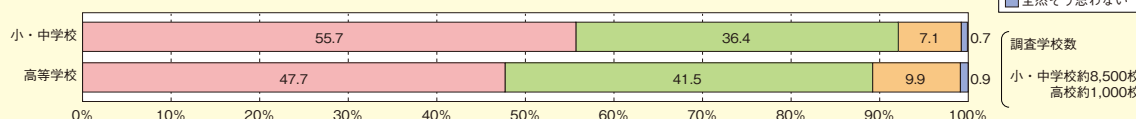
一方で、文部科学省の調査によれば、「教科書の内容に即した教材コンテンツ」「無料または安価な教育用ソフトウェア」「教員や児童生徒が操作しやすい教育用ソフトウェア」を増やしてほしいと考える学校が8～9割に達しており、使いやすいデジタル教材などの提供・活用の促進が求められています(図表2-9-1)。

図表2-9-1 デジタルコンテンツに関する学校の要望

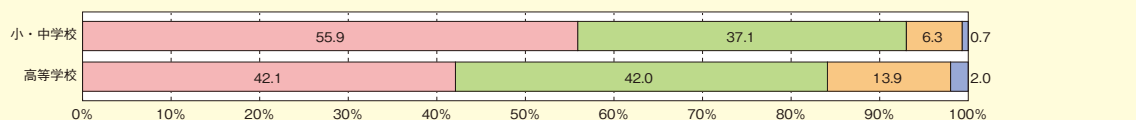
教科書の内容に即した教材コンテンツを増やしてほしい



無料または安価な教育用ソフトウェアを増やしてほしい



教員や児童生徒が操作しやすい教育用ソフトウェアを増やしてほしい



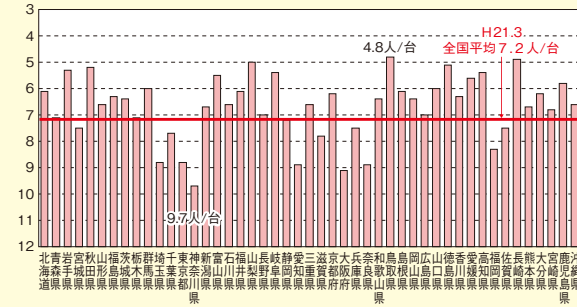
(出典) 文部科学省「地域・学校の特色等を活かしたICT環境活用先進事例に関する調査研究」(平成18年度)

また、学校における情報通信技術の環境整備や教員のICT活用指導力は十分とは言えず、地方自治体間における相当の格差も見られます(図表2-9-2)。

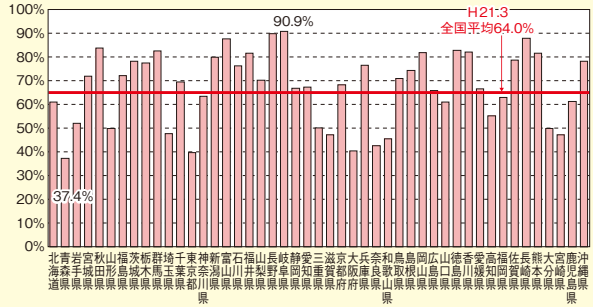
図表2-9-2

情報通信技術環境の整備状況及び教員の情報通信技術活用指導力

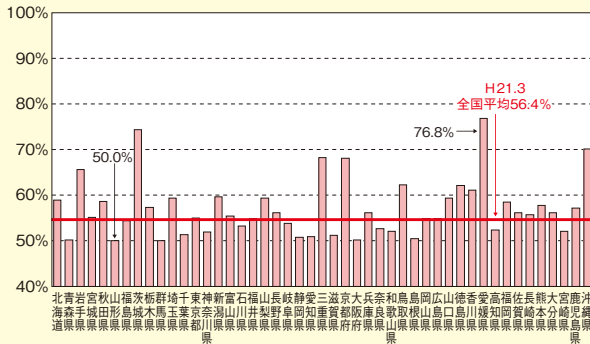
コンピュータ1台当たりの児童生徒数（人/台）



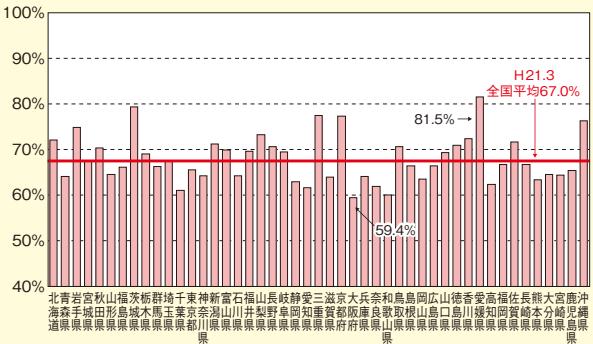
普通教室のLAN整備率（%）



授業中にICTを活用して指導する能力を有すると回答した教員の割合



校務にICTを活用する能力を有すると回答した教員の割合



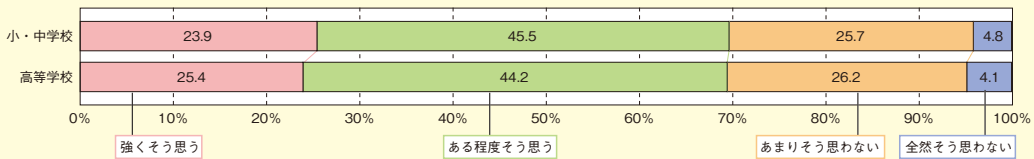
（出典）文部科学省「平成20年度学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果」

さらに、「授業における情報通信技術の活用が進まない理由」として「活用をサポートしてくれる人（同僚、外部専門家など）がない」と回答している学校が、小中学校，高等学校とも約7割に達しており，学校におけるICT活用のサポート人材が求められています。（図表2-9-3）

図表2-9-3

授業における情報通信技術の活用が進まない理由

活用をサポートしてくれる人（同僚、外部専門家など）がない



（出典）文部科学省「地域・学校の特色等を活かしたICT環境活用先進事例に関する調査研究」（平成18年度）

調査学校数
小・中学校約8,500校
高校約1,000校

情報化の急速な進展は，情報社会革命ともいべき情報通信技術による社会全体の変革につながるものであり，学校教育においても，21世紀にふさわしい新たな学校と学びを作り出すことが重要な課題となっています。このため，文部科学省では，平成22年4月に「学校教育の情報化に関する懇談会」を開催し，今後の学校教育の情報化に関する総合的な推進方策について議論しています。

第10章 安全で質の高い学校施設の整備

新たな時代に応じた学校施設への取組

学校施設は基本的な教育条件の一つであり、発達段階に応じ、教育水準の維持向上の観点から安全で質の高い学校施設を整備する必要があります。

このため、文部科学省では学校施設の整備に役立てるための指針や事例集などを作成し、学校関係者に周知しています。また、耐震性不足や老朽化し危険となった建物に対して国庫補助などを行っています。さらに世界共通の課題である地球温暖化対策として環境負荷の少ない学校施設の整備を推進しています。

また、国立大学法人等施設について重点的・計画的整備を支援するとともに、施設マネジメント^{*1}の促進など、大学等の教育研究活動を支えるキャンパス環境の整備充実を推進しています。

学校施設を取り巻く現状や課題と取組

安心して学べる学校

- 耐震化の推進

子どもたちが一日の大半を過ごす活動の場であるとともに、非常災害時には地域住民の応急避難場所ともなる学校施設の安全確保は極めて重要です。文部科学省では、国庫補助を行うなど、地方自治体の取組を支援し、耐震化の推進に積極的に取り組んでいます。

- 老朽化対策

現在、建築後30年以上を経過した公立学校施設が約5割あるなど、児童生徒急増期に建設された施設の老朽化が深刻な状況にあります。地震発生時や日常の安全安心を確保し、施設の長寿命化を図るため、老朽化した学校施設の戦略的な再生整備を推進していくことが必要です。

- 室内環境対策

児童生徒が健康で快適な学校生活を送れるよう、室内空気汚染対策やアスベスト対策などの学校施設における室内環境対策を推進しています。

- 事故防止・防犯対策

学校が十分な防災性、防犯性など安全性を備えた安心感のある施設環境となるよう、学校施設における事故防止・防犯対策を推進しています。

新たな時代に応じた学校

- 学校施設整備指針

学校種ごとに施設の計画・設計上の留意事項をまとめた「学校施設整備指針」を策定しており、学習内容や方法、社会状況の変化などに対応するため継続的に見直しを行っています。また、事例集やアイデア集等により、普及啓発に努めています。

地域の拠点となる学校

- 地域との交流・連携

生涯学習活動や、高齢者をはじめとする地域住民の交流など多様な活動の拠点としての学校施設の充実に取り組んでいます。

- 余裕教室の活用

近年、少子化に伴う児童生徒数の減少等により余裕教室が発生しており、その有効活用が求められています。文部科学省では、活用事例の紹介や、財産処分手続の弾力化等により、地方自治体が余裕教室を有効に活用していく際の支援を行っています。

^{*1}施設マネジメント

施設の効率的な管理と戦略的活用を図るためのトップマネジメントで、キャンパス全体について総合的かつ長期的視点から、施設を確保し活用するために行う一連の取組。

- バリアフリー化の推進

障害の有無に関わらず、児童生徒が支障なく学校生活を送ることができ、また、災害発生時の地域住民の応急的な避難場所等としての役割を果たすことができるよう、事例集を作成するなど、学校設置者等における取組を支援しています。

地球にやさしい学校

- エコスクール

環境負荷の低減や自然との共生を考慮した施設を整備するとともに、教材として活用し、地域の環境・エネルギー教育の発信拠点とするため、環境を考慮した学校施設(エコスクール)の整備を推進しています

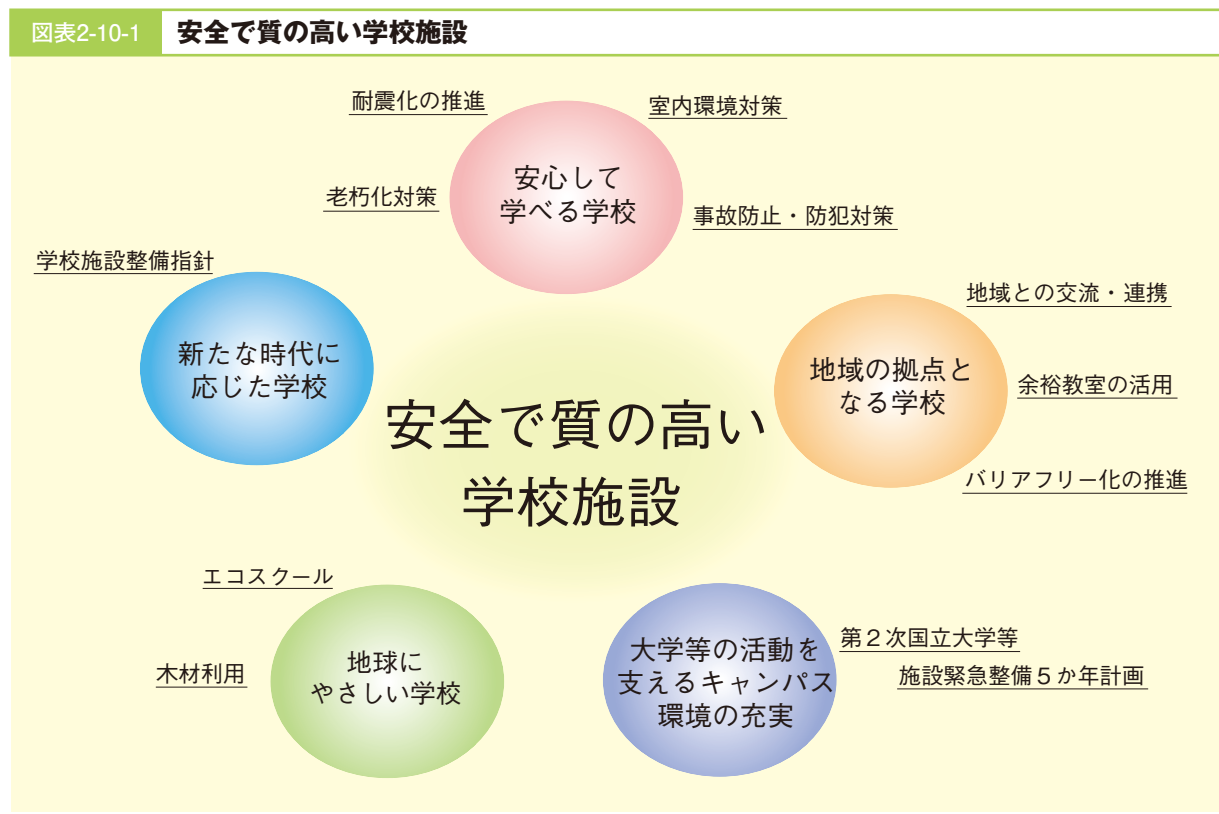
- 木材利用

学校施設における木材活用は、温かみと潤いのある教育環境づくりを進める上での効果や環境負荷低減の効果が期待できます。文部科学省では、国庫補助や木材利用の手引書の作成等により、地方自治体の取組を支援しています。

大学等の活動を支えるキャンパス環境の充実

- 第2次国立大学等施設緊急整備5か年計画

国立大学法人等施設について、耐震化等の老朽施設の再生を最重要課題として重点的・計画的整備を支援するとともに、施設マネジメントや多様な財源を活用した整備の促進など、大学等の教育研究活動を支えるキャンパス環境の整備充実を推進しています。また、現在、今後の施設整備の在り方について、中長期的な対応方策を含む基本的な考え方を取りまとめています。

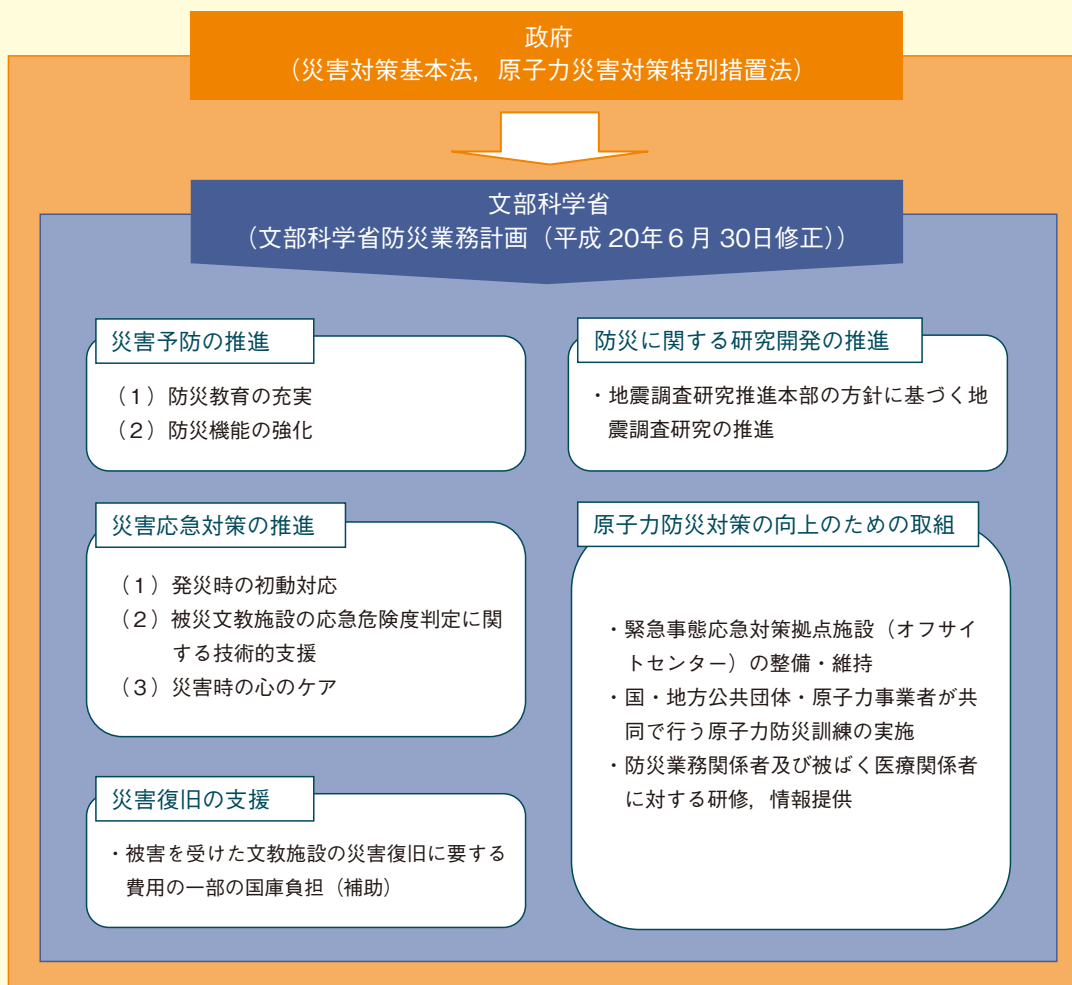


第 11 章 防災対策の充実

地震、火山噴火、台風・集中豪雨などの自然災害や原子力災害をはじめとする事故災害に対し、迅速かつ適切に対処するためには、総合的かつ計画的な防災対策を進めることが重要です。

文部科学省では、児童生徒などの安心・安全を確保するため、学校施設の耐震化をはじめ災害対策基本法などにに基づき「文部科学省防災業務計画」を策定し、防災対策の充実に努めています。

図表2-11-1 防災対策の充実



第 12 章 行政改革・政策評価等の推進

文部科学省では、行政改革について、所管独立行政法人の見直しを進めるとともに、所管公益法人に対しても平成 20 年 12 月に施行された新しい公益法人制度への円滑な移行に向けた指導、助言などを行っています。また、地域主権改革や規制改革、構造改革特区制度などの様々な取組を進めています。

さらに「行政機関が行う政策の評価に関する法律」などにに基づき、所管する政策の評価を行うとともに、客観的で分かりやすい評価が行われるよう、毎年評価の実施方法を改善しています。独立行政法人についても、「独立行政法人通則法」などにに基づき様々な専門分野の外部有識者で構成する文部科学省独立行政法人評価委員会を設置し、厳正な評価を実施しています。